

受験番号

第 119 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名

商業簿記

損		益		(単位：千円)	採点欄
摘要	金額	摘要	金額		
3/31 仕入	138,348	3/31 一般売上	68,000		
〃 棚卸減耗損	769	〃 割賦売上	132,000		
〃 商品評価損	543	〃 繰延割賦売上利益戻入	15,000		
〃 繰延割賦売上利益控除	14,400	〃 有価証券利息	507		
〃 販売費	7,046	〃 (法人税等調整額)	4,460		
〃 一般管理費	14,016				
〃 減価償却費	2,610				
〃 退職給付費用	535				
〃 支払手数料	100				
〃 貸倒引当金繰入	990				
〃 関連会社株式評価損	4,500				
〃 (減損損失)	11,310				
〃 法人税等	12,596				
〃 繰越利益剰余金	12,204				
	219,967		219,967		

決算残高				(単位：千円)	採点欄
摘要	金額	摘要	金額		
3/31 現金預金	23,810	3/31 支払手形	22,000		
〃 売掛金	40,000	〃 買掛金	60,198		
〃 割賦売掛金	82,000	〃 未払費用	386		
〃 繰越商品	14,060	〃 繰延割賦売上利益	17,400		
〃 前払費用	364	〃 未払法人税等	5,596		
〃 未収収益	245	〃 貸倒引当金(売上債権)	1,640		
〃 先物取引差金	200	〃 貸倒引当金(長期貸付金)	100		
〃 繰延税金資産	4,596	〃 繰延税金負債	256		
〃 建物	53,890	〃 退職給付引当金	187		
〃 土地	37,800	〃 建物減価償却累計額	21,960		
〃 満期保有目的債券	11,772	〃 資本金	120,000		
〃 その他有価証券	11,300	〃 資本準備金	13,000		
〃 関連会社株式	3,500	〃 その他資本剰余金	700		
〃 長期貸付金	2,500	〃 利益準備金	6,000		
〃 (自己株式)	1,200	〃 任意積立金	4,200		
		〃 繰越利益剰余金	12,804		
		〃 その他有価証券評価差額金	60		
		〃 (繰延ヘッジ損益)	120		
	286,607		286,607		

生年月日 昭・平

第 119 回簿記検定試験答案用紙

氏名

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第 1 問

a	払出数量	b	払出単価
c	継続記録法	d	売価還元
e	売上原価	f	特別損失
g	減価償却	h	個別償却
i	総合償却	j	平均耐用年数

採点欄

第 2 問

- 1 a (現在価値) b (経済的耐用年数)
2 (借手側)

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
a	リース資産	83,520	リース債務	83,520
b	リース債務	1,513	現金預金	2,000
	支払利息	487		
c	リース債務	1,613	現金預金	2,000
	支払利息	387		
	減価償却費	20,880		

(貸手側) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によること

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
a	リース資産	96,000	リース資産売上	96,000
	リース資産売上原価	83,520	買掛金	83,520
b	現金預金	2,000	リース債権	2,000
c	繰延リース利益繰入	7,227	繰延リース利益	7,227

第 3 問

a ・ b

受験番号

第 119 回簿記検定試験答案用紙



試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③

工業簿記

生年月日 昭・平 . . .

氏名

第 1 問

①	物量	②	実際原価	③	標準原価	④	科学的管理法
⑤	投入量	⑥	産出量	⑦	原価標準	⑧	実際生産量
⑨	標準原価	⑩	会計的分析	⑪	経営管理者	⑫	技術的分析

採点欄

第 2 問

問 1

ア	1,700,000 円	イ	21.3 円	ウ	2,550,000 円
---	-------------	---	--------	---	-------------

採点欄

問 2

(1) 自家消費を考慮する場合

(単位：円)

	第 1 製造部	第 2 製造部	A 補助部門	B 補助部門
部 門 費	10,500,000	8,800,000	4,500,000	4,250,000
A 補助部門費	2,533,333	2,216,667	633,333	950,000
B 補助部門費	1,600,000	2,400,000	1,200,000	1,200,000
	—	—	(6,333,333)	(6,400,000)
製造部門費	14,633,333	13,416,667	0	0

採点欄

製造部門に配賦される B 補助部門費の単価 = (20.0) 円

(2) 自家消費を無視する場合

(単位：円)

	第 1 製造部	第 2 製造部	A 補助部門	B 補助部門
部 門 費	10,500,000	8,800,000	4,500,000	4,250,000
A 補助部門費	2,533,333	2,216,667	—	950,000
B 補助部門費	1,600,000	2,400,000	1,200,000	—
	—	—	(5,700,000)	(5,200,000)
製造部門費	14,633,333	13,416,667	0	0

製造部門に配賦される B 補助部門費の単価 = (20.0) 円

問 3

- サービスを内製する場合の差額原価 = (5,000,000) 円
- X 社から購入すべきサービス量 = (250,000) 単位
- 内製する場合のサービス単価 = (20) 円

生年月日 昭・平 . . .

第 119 回簿記検定試験答案用紙

受験
番号

氏名

1 級 ④

原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

問 1

製品Aの年間生産・販売量	7,200 個
製品Bの年間生産・販売量	7,200 個
年間貢献利益	27,360,000 円

採 点 欄

問 2

製品Aの年間生産・販売量	9,600 個
製品Bの年間生産・販売量	2,400 個
設備1の製品A年間生産量	4,800 個
設備1の製品B年間生産量	2,400 個
設備2の製品A年間生産量	4,800 個
設備2の製品B年間生産量	0 個
年間貢献利益	30,720,000 円

問 3

製品Aの年間生産・販売量	8,640 個
製品Bの年間生産・販売量	9,600 個
年間貢献利益改善額	2,880,000 円

問 4

(1) 今年度末における取り替え時の正味差額キャッシュ・フロー	△ 6,700,000 円
(2) 毎年の正味差額キャッシュ・フロー1年分	+ 1,908,000 円
(3) 5年後のプロジェクト終了にかかわる正味差額キャッシュ・フロー	△ 500,000 円
(4) 設備1を設備3に取り替える投資案の正味現在価値	+ 1,168,745 円

正味差額キャッシュ・アウト・フローには、数字の先頭に△をつけること。

商業簿記解説(単位：千円)

1

仕入	10,500	繰越商品	10,500
繰越商品	15,372	仕入	15,372
棚卸減耗費	769	繰越商品	1,312
商品評価損	543		
仕入	1,312	棚卸減耗費	769
		商品評価損	543
繰延割賦売上利益	15,000	繰延割賦売上利益戻入	15,000
繰延割賦売上利益控除	14,400	繰延割賦売上利益	14,400

商品(原価)

期首	10,500	売上原価	
	1,400個 @7,500		138,348
当期仕入		18,000個 @7,686	
	143,220	期末(帳簿棚卸高)	
	18,600個 @7,700		15,372
		2,000個 @7,686	

平均単価 20,000個 @7,686

一般 68,000
 割賦 $132,000 \times \frac{1.0}{1.1} = 120,000$
188,000
 原価率 $\frac{138,348}{188,000} \times 100 = 73.58\% \rightarrow 74\%$

	一般売上	割賦売上
	0.1	
利益率	0.26	0.36
原価率	0.74	0.74
	一般	割賦品
	1	1.1

原価 7,686	商品評価損	棚卸減耗費	← 期末帳簿棚卸高
正味売却価額	543.4 → 543		2,000個 × 7,686 = 15,372
7,400	期末実地棚卸高	768.6 → 769	
	14,060		
	実地数量	帳簿数量	
	1,900個	2,000個	

割賦売掛金

前期分	期首有高	期限到来高	× $\frac{18,000}{60,000} = 15,000$ (戻入)
	60,000	50,000	
		期限未到来高	54,000
		10,000	
当期分	当期売上高	期限到来高	
	132,000	88,000	× $\frac{0.36}{1.1} = 14,400$ (控除)
		44,000	

2

貸倒引当金繰入	990	／	貸倒引当金	990
設定額	一般売上：40,000×2%=800			
	割賦売上：(82,000-54,000)×3%=840			
	長期貸付金：(2,500-2,300)×50%=100			
繰入額	売上債権：(800+840)-700=940			
	長期貸付金：100-50=50			

3

A社社債

満期保有目的債券	12	／	有価証券利息	12
未収収益	120	／	有価証券利息	120
償却原価	：(12,000-11,760)×3ヶ月／60ヶ月=12			
未収収益	：12,000×4%×3ヶ月／12ヶ月=120			

B社株式

関係会社株式評価損	4,500	／	関係会社株式	4,500
実質価格	14,000×25%-帳簿価額 8,000 = △4,500(評価損)			

C社株式

その他有価証券	300	／	繰延税金資産	120
			その他有価証券評価差額金	180
その他有価証券	200	／	繰延税金負債	80
			その他有価証券評価差額金	120

時価 1,900-帳簿価額 (1,400+300) = 200(評価益)

繰延税金負債：200×40%=80

その他有価証券評価差額金：200-80=120

国債

繰延税金資産	40	／	その他有価証券	100
その他有価証券評価差額金	60	／		
未収収益	125	／	有価証券利息	125
先物取引差金	200	／	繰延税金負債	80
			繰延ヘッジ損益	120

時価 9,400-帳簿価額 9,500 = △100(評価損)

繰延税金資産：100×40%=40

その他有価証券評価差額金：100-40=60

未収収益：10,000×5%×3ヶ月／12ヶ月=125

(先物価格 @98-時価@96) × $\frac{10,000}{100}$ =200(評価益)

繰延税金負債：200×40%=80

繰延ヘッジ損益：200-80=120

4

減価償却費	2,610	／	建物減価償却累計額	2,610
減損損失	11,310	／	建物	4,110
			土地	7,200
繰延税金資産	4,524	／	法人税等調整額	4,524
減価償却費	：58,000×0.9÷20年=2,610			

減損損失

A建物 減価償却費 : $8,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} = 360$
 帳簿価額 $8,000 - (3,600 + 360) = 4,040 >$ 割引前将来キャッシュ・フロー 1,900
 → 認識する

B建物 減価償却費 : $10,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} = 450$
 帳簿価額 $10,000 - (6,750 + 450) = 2,800 >$ 割引前将来キャッシュ・フロー 1,200
 → 認識する

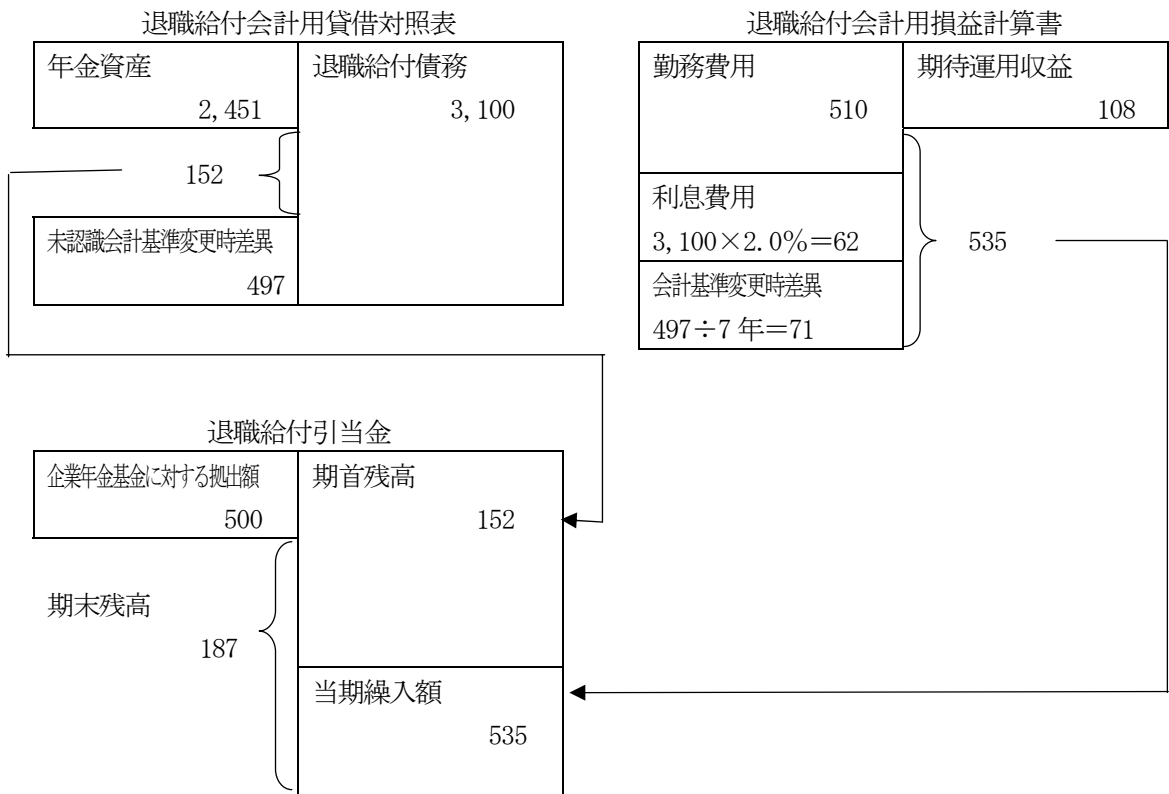
土地 帳簿価額 12,000 > 割引前将来キャッシュ・フロー 5,600 → 認識する

A建物	$4,040 - 1,750 =$	2,290
B建物	$2,800 - 980 =$	1,820
土地	$12,000 - 4,800 =$	7,200
減損損失		<u>11,310</u>

繰延税金資産 : $11,310 \times 40\% = 4,524$

5

退職給付費用	535	／	退職給付引当金	535
退職給付引当金	500	／	仮払金	500



6

仮受金	2,100	／	自己株式	1,800
			自己株式処分差益	300
支払手数料	100	／	自己株式	100

7

前払費用	364	／	販売費用	140
			一般管理費	224
販売費	386	／	未払費用	386

8

繰延税金資産	32	／	法人税等調整額	32
法人税等調整額	96	／	繰延税金負債	96
繰延税金資産： $80 \times 40\% = 32$				
繰延税金負債： $240 \times 40\% = 96$				

9

法人税等	12,596	／	仮払金	7,000
			未払法人税等	5,596

会計学解説

第2問 (単位：千円)

(借手側)

X1年4月1日

取得原価 購入価額

X1年4月30日

支払利息 $2,000 - \{2,000 \times (41.76020 - 41.00380)\} = 487.2 \rightarrow 487$

リース債務 $2,000 - 487 = 1,513$

X2年3月31日

支払利息 $2,000 - \{2,000 \times (33.19284 - 32.38646)\} = 387.24 \rightarrow 387$

リース債務 $2,000 - 387 = 1,613$

所有権移転外ファイナンス・リース取引なので、残存価額はゼロでリース期間で減価償却する。

$83,520 \div 4 \text{年} = 20,880$

(貸手側)

X1年4月1日

売上高 $2,000 \times 12 \text{ヶ月} \times 4 \text{年} = 96,000$

売上原価 購入価額

X2年3月31日

支払利息総額 $96,000 - 83,520 = 12,480$

X2年度支払利息 $2,000 \times 12 \text{ヶ月} - \{2,000 \times (41.76020 - 32.38646)\} = 5,252.52 \rightarrow 5,253$

繰延リース利益繰入 $12,480 - 5,253 = 7,227$

工業簿記解説(単位：円)

第2問

問1

配賦率	$\frac{4,250,000}{200,000 \text{ 単位}}$	=@21.25 → @21.3 (イ)
配賦額	第1 製造部	@21.25 × 80,000 単位 = 1,700,000 (ア)
	第2 製造部	@21.25 × 120,000 単位 = 2,550,000 (ウ)

問2

(1) 自家消費を考慮する場合

配賦割合

A 補助部門		B 補助部門	
第1 製造部	$\frac{80,000 \text{ 単位}}{200,000 \text{ 単位}} = 0.4$	第1 製造部	$\frac{80,000 \text{ 単位}}{320,000 \text{ 単位}} = 0.25$
第2 製造部	$\frac{70,000 \text{ 単位}}{200,000 \text{ 単位}} = 0.35$	第2 製造部	$\frac{120,000 \text{ 単位}}{320,000 \text{ 単位}} = 0.375$
A 補助部門	$\frac{20,000 \text{ 単位}}{200,000 \text{ 単位}} = 0.1$	A 補助部門	$\frac{60,000 \text{ 単位}}{320,000 \text{ 単位}} = 0.1875$
B 補助部門	$\frac{30,000 \text{ 単位}}{200,000 \text{ 単位}} = 0.15$	B 補助部門	$\frac{60,000 \text{ 単位}}{320,000 \text{ 単位}} = 0.1875$

A 補助部門の配賦総額を X 円、B 補助部門の配賦総額を Y 円とする。

$$\begin{cases} X = 4,500,000 + 0.1X + 0.1875Y \\ Y = 4,250,000 + 0.15X + 0.1875Y \end{cases}$$

上記連立方程式を解くと、 $X = 6,333,333.33 \dots \rightarrow 6,333,333$ $Y = 6,400,000$ となる。

A 補助部門からの配賦額

第1 製造部	$6,333,333 \times 0.4 = 2,533,333.2 \rightarrow 2,533,333$
第2 製造部	$6,333,333 \times 0.35 = 2,216,666.55 \rightarrow 2,216,667$
A 補助部門	$6,333,333 \times 0.1 = 633,333.3 \rightarrow 633,333$
B 補助部門	$6,333,333 \times 0.15 = 949,999.95 \rightarrow 950,000$

B 補助部門からの配賦額

第1 製造部	$6,400,000 \times 0.25 = 1,600,000$
第2 製造部	$6,400,000 \times 0.375 = 2,400,000$
A 補助部門	$6,400,000 \times 0.1875 = 1,200,000$
B 補助部門	$6,400,000 \times 0.1875 = 1,200,000$

製造部門に配賦される B 補助部門費の単価 $6,400,000 \div 320,000 \text{ 単位} = @20.0 / \text{単位}$

(2) 自家消費を無視する場合

配賦割合

A 補助部門		B 補助部門	
第1 製造部	$\frac{80,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	第1 製造部	$\frac{80,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$
第2 製造部	$\frac{70,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	第2 製造部	$\frac{120,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$
B 補助部門	$\frac{30,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	A 補助部門	$\frac{60,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$

A補助部門の配賦総額をX円、B補助部門の配賦総額をY円とする。

$$\begin{cases} X = 4,500,000 + \frac{60,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}} Y \\ Y = 4,250,000 + \frac{30,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}} X \end{cases}$$

上記連立方程式を解くと、 $X = 5,700,000$ $Y = 5,200,000$ となる。

A補助部門からの配賦額

第1製造部	$5,700,000 \times \frac{80,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	$= 2,533,333.33 \dots \rightarrow 2,533,333$
第2製造部	$5,700,000 \times \frac{70,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	$= 2,216,666.66 \dots \rightarrow 2,216,667$
B補助部門	$5,700,000 \times \frac{30,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}}$	$= 950,000$

B補助部門からの配賦額

第1製造部	$5,200,000 \times \frac{80,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$	$= 1,600,000$
第2製造部	$5,200,000 \times \frac{120,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$	$= 2,400,000$
A補助部門	$5,200,000 \times \frac{60,000 \text{ 単位}}{260,000 \text{ 単位}}$	$= 1,200,000$

製造部門に配賦されるB補助部門費の単価 $5,200,000 \div 260,000 \text{ 単位} = @20.0 / \text{単位}$

問3

- (1) $4,250,000 + 4,500,000 \times \frac{30,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}} = 5,000,000$
- (2) $80,000 \text{ 単位} + 120,000 \text{ 単位} + 60,000 \text{ 単位} \times \frac{80,000 \text{ 単位} + 70,000 \text{ 単位}}{180,000 \text{ 単位}} = 250,000 \text{ 単位}$
- (3) $5,000,000 \div 250,000 \text{ 単位} = @20.0 / \text{単位}$

原価計算解説

第1問

問1 (単位:円)

製品1個当たりの貢献利益

	製品A	製品B
売上高	4,000	2,000
変動費	1,000	1,200
貢献利益	3,000	800

設備稼働時間1分当たりの貢献利益

	製品A	製品B
設備1	$3,000 \div 50 \text{分} = 60$	$800 \div 20 \text{分} = 40$
設備2	$3,000 \div 60 \text{分} = 50$	$800 \div 40 \text{分} = 20$

よって、製品1個当たりおよび設備稼働時間1分当たりの貢献利益の高い製品Aを優先して製造する。製品A、製品Bともに設備1の方が貢献利益が高いが、製品Aの設備1と設備2の設備稼働時間1分当たりの貢献利益の差額が10円、製品Bの設備1と設備2の設備稼働時間1分当たりの貢献利益の差額が20円となるので、設備2で製品Aを優先して製造し、設備1で製品Bを優先して製造した方が合計の貢献利益は高くなる。

設備1、設備2の年間設備稼働時間 $24,000 \text{分} \times 12 \text{ヶ月} = 288,000 \text{分}$

設備2 製品A $288,000 \text{分} \div 60 \text{分} = 4,800 \text{個}$

設備1 製品A $120,000 \text{分} \div 50 \text{分} = 2,400 \text{個}$ 合計 需要上限 7,200 個を製造する。

設備1 製品B $168,000 \text{分} \div 20 \text{分} = 8,400 \text{個}$ 需要上限 7,200 個を超えてしまうので、7,200 個の製造をすればよいことになる。

設備1 製品B $144,000 \text{分} \div 20 \text{分} = 7,200 \text{個}$

最適プロダクト・ミックス 製品A 7,200 個、製品B 7,200 個

年間貢献利益 $(7,200 \text{個} \times @3,000) + (7,200 \text{個} \times @800) = 27,360,000$

問2 (単位:円)

設備2 製品A $288,000 \text{分} \div 60 \text{分} = 4,800 \text{個}$

設備1 製品A $240,000 \text{分} \div 50 \text{分} = 4,800 \text{個}$ 合計 需要上限 9,600 個を製造する。

設備1 製品B $48,000 \text{分} \div 20 \text{分} = 2,400 \text{個}$ 2,400 個の製造となる。

最適プロダクト・ミックス 製品A 9,600 個、製品B 2,400 個

年間貢献利益 $(9,600 \text{個} \times @3,000) + (2,400 \text{個} \times @800) = 30,720,000$

問3 (単位:円)

設備稼働時間1分当たりの貢献利益

	製品A	製品B
設備3	$3,000 \div 50 \text{分} = 60$	$800 \div 10 \text{分} = 80$
設備2	$3,000 \div 60 \text{分} = 50$	$800 \div 40 \text{分} = 20$

よって、製品Bの設備3の設備稼働時間1分当たりの貢献利益が一番高くなるので、設備3で製品Bを優先して製造する。

設備3 製品B $96,000 \text{分} \div 10 \text{分} = 9,600 \text{個}$ 需要上限 9,600 個を製造する。

設備3 製品A $192,000 \text{分} \div 50 \text{分} = 3,840 \text{個}$

設備2 製品A $288,000 \text{分} \div 60 \text{分} = 4,800 \text{個}$ 合計 8,640 個の製造となる。

最適プロダクト・ミックス 製品A 8,640 個、製品B 9,600 個

年間貢献利益 $(8,640 \text{個} \times @3,000) + (9,600 \text{個} \times @800) = 33,600,000$

年間貢献利益改善額 $33,600,000 - 30,720,000 = 2,880,000$

日商1級 6月生

開講日程



6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月

簿記1級本コース
(商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算)

検定

基礎
コース

簿記1級本コース
(商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算)

検定

→ 税理士
→ パソコン・CAD
→ その他

1級試験対策

1級試験対策



月 木 コ ー ス	6月23日(月)
	朝) 10:00 ~ 12:30 夜) 6:30 ~ 9:00
日 コ ー ス	6月29日(日)
	朝) 9:30 ~ 3:30

- ◎ 日商1級は内容が深く、幅広い応用力が要求されるため、ある程度の勉強量が必要ですが、決して無理な資格ではありません。半年間の努力で合格することも可能です。
- ◎ 経済社会の急速な変革に伴って、会計基準・会計法制、経営管理手法などが大幅に変化しています。日商簿記1級検定でも、その内容に大きな変化が現れてきています。資格取得はもちろん、学習をすることでこの変革を読み取ることが可能になります。